

帯広市住生活基本計画（骨子案）について

1 計画の背景・目的

- 本市では、平成 25 年度に策定した前計画に基づき、子育て世帯や高齢者に配慮した市営住宅等の整備や省エネ化・長寿命化改修を行った住宅への補助など、各種住宅施策を推進してきた。
- 国においては、その間、空き家、住宅確保要配慮者やマンションの適正管理など、住生活を取り巻く状況の変化に合わせた関係法令の整備を行っている。
- 本計画は、住生活に関する目標や施策などを定め、各種住宅施策を推進することで、市民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るために策定する。

2 計画期間

- 令和 6 年度から 15 年度の 10 年間

3 計画の位置づけ

- 本計画は、「第七期帯広市総合計画」の住宅関連の分野計画に位置づけられる。
- 本計画には「帯広市マンション管理適正化推進計画」を包含する。

4 住生活を取り巻く主な現状と課題

◆視点 1： 人口構造変化への対応

- ユニバーサルデザイン制度の利用が減少しているが、今後も高齢者数は増加が見込まれていることから、利用しやすい制度への見直しが必要。
- 道内他市に比べて持ち家率が低く、地価が高い状況が見られることから、持ち家取得層である子育て・若年世帯が、住みたい地域で持ち家を取得できる取り組みが重要。
- 少子高齢化や高齢単身者の増加など今後の人口構成等の変化を見据え、従来の公営住宅の供給のみならず民間賃貸住宅のセーフティネット住宅登録制度の普及等による重層的な住宅確保の取り組みが重要。

◆視点 2： 住宅ストックの活用

- 帯広市内の空き家数は増加傾向にあり、空き家の減少に向け、これまでの取り組みに加え、中古住宅の流通促進など総合的な取り組みが必要。
- 市内には築 40 年を超える分譲マンションが一定数あることから、管理組合等が適切な修繕費の積立等長期的な見通しに基づく管理運営の重要性を認識し、管理組合による自主的な適正管理に向けた取り組みを促進することが重要。

◆視点 3： 地域性を重視した住まい

- 中心市街地は、民間事業者による住宅供給が進み、まちなか居住者数が増加していることから、多様な都市機能の集積による利便性を活かし、引き続きまちなか居住の促進に取り組んでいくことが重要。
- 農村地域では、住まいの安定とコミュニティの維持のため、今後も定住の促進や市営住宅の適切な維持管理が重要。

◆視点 4： 脱炭素社会への対応

- 脱炭素社会の実現に向けては、温室効果ガス排出割合が高い家庭部門における対策が不可欠であり、省エネ性能や耐久性の高い新築住宅や既存住宅の省エネ改修などへの取り組みが重要。
- 本市の優位性を活かし、長い日照時間による太陽光などの再生可能エネルギーの活用を促進していくことが重要。

5 基本理念（案）

◆基本理念： 未来につなぐ、誰もが安全・安心で快適に暮らせる住まいづくり

本市は、都市機能が集積している中心市街地、ゆとりある市街地郊外の住宅地、自然豊かな農村地域など、それぞれの特色を活かしながら、安定的な住まいの確保と良質な住宅づくりを進めてきた。

今後も、本市の持つ魅力や価値を最大限活かしながら、人口減少や少子高齢化、地球温暖化、空き家の増加など住生活を取り巻く社会環境の変化や、年齢や世帯構成、ライフスタイルなど様々なニーズや価値観を捉え、本市に暮らす誰もが、安全・安心で快適に暮らし続けることができる、未来につながる住まいづくりを進める。

6 基本目標と主な施策（案）

目標	主な施策
◆基本目標 1 安心して暮らせる住まいの確保	<ul style="list-style-type: none"> セーフティネット住宅の普及促進 マンション管理の適正化
◆基本目標 2 誰もが住みたい住環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 空き家の発生抑制や利活用促進 住宅相談体制の整備
◆基本目標 3 快適で環境を重視した暮らしの実現	<ul style="list-style-type: none"> 環境を重視した住宅の建設促進 住宅への再エネ・省エネ機器の普及

7 計画の推進体制

- 住宅施策は、関連分野が広範囲に及ぶことから、市民、事業者、行政などが、それぞれの役割を認識し、互いに連携しながら計画を推進していく必要がある。
- 計画の進捗管理については、毎年度それぞれの施策の進捗管理を行い、市ホームページに内容を公表する。

8 スケジュール

	R5.5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6.1月	2月	3月
作業工程	現状・課題	施策案	原案	案	パブリックコメント	計画決定					
（専門家委員会）		①	②			③					
市議会建設委員会				骨子案●報告			●原案報告			●最終案報告	

(別紙) 現行計画の進捗状況について

1 計画の概要

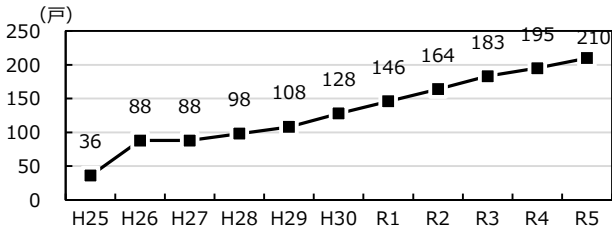
- ◆計画の目的：住生活に関する目標や施策などを定め、各種住宅施策を推進する。
- ◆計画期間：平成26年度～令和5年度

2 各施策の進捗状況

◆目標1：誰もが暮らしやすい住環境づくり

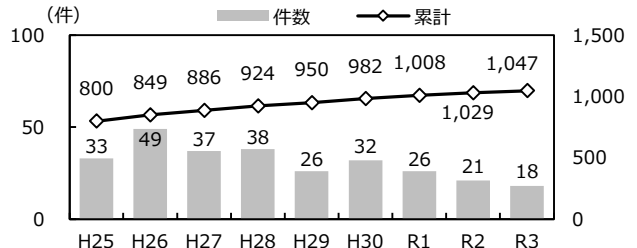
- ・ユニバーサルデザインアドバイザーによる相談会の相談件数が減少し、ユニバーサルデザイン住宅補助金（新築・増改築・改造）は申請の少ない状況が続いている。
- ・高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅の整備を進めてきたが、一定程度の供給が図られたことから近年は子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備を進めている。
- ・「住まいの総合相談窓口」は、住宅支援制度に関する相談が多く、年度による増減はあるが一定の相談数がある。

図 地域優良賃貸住宅供給戸数の推移



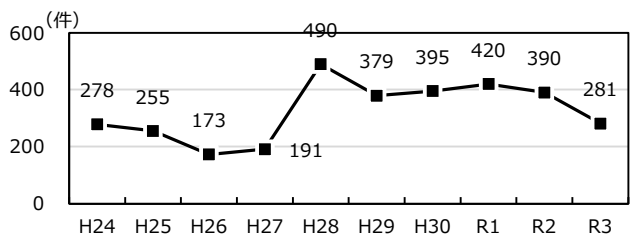
資料：帯広市調べ（令和5年4月現在）

図 エバー-カルデザイン住宅補助金実績の推移



資料：帯広市調べ

図 住宅に関する相談件数の推移

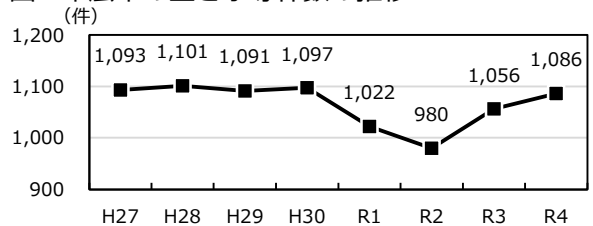


資料：帯広市調べ

◆目標2：住宅ストックを活用した住環境づくり

- ・住宅の耐震化は、木造住宅無料耐震簡易診断の実施により意識啓発を図っている。
- ・空き家対策は、適正管理の周知や相談体制の整備のほか、解体・改修補助金を実施している。

図 帯広市の空き家等件数の推移

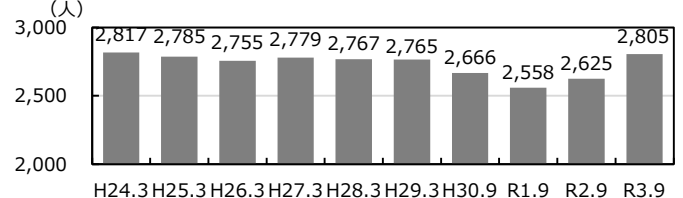


資料：帯広市調べ

◆目標3：地域性を活かした住環境づくり

- ・まちなか居住の促進では、西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業が完了し、分譲マンションが建設されたことから、まちなか居住者は増加している。

図 帯広市のまちなか居住者数の推移

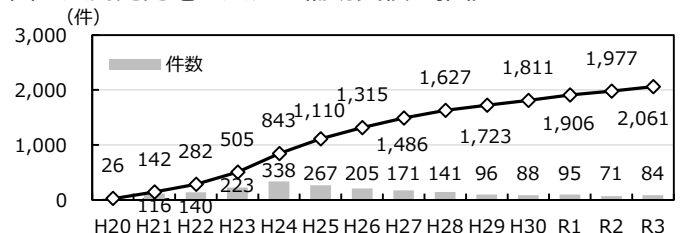


資料：帯広市中心市街地活性化基本計画、他

◆目標4：環境に配慮した住環境づくり

- ・太陽光発電システムやヒートポンプ給湯機設置等に対する助成を行っているが、太陽光発電システムについては補助申請件数が低下している傾向があるため、普及に向けた取り組みが必要。

図 太陽光発電システム補助実績の推移



資料：帯広市調べ